

半期報告書

(第29期中) 自 平成20年1月1日
至 平成20年6月30日

株式会社ソルクシーズ

(E05198)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	43
2. 中間財務諸表等	44
(1) 中間財務諸表	44
(2) その他	59
第6 提出会社の参考情報	60
第二部 提出会社の保証会社等の情報	61

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月17日
【中間会計期間】	第29期中（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社ソルクシーズ
【英訳名】	SOLXYZ Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 章
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 秋吉 邦彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 秋吉 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	4,041,322	4,328,865	4,629,237	8,635,021	9,044,590
経常利益 (千円)	287,811	523,007	381,517	663,242	906,457
中間(当期)純利益 (千円)	70,573	290,040	169,296	249,940	495,075
純資産額 (千円)	2,874,462	3,159,570	4,274,665	2,971,480	4,186,948
総資産額 (千円)	5,529,739	6,037,506	7,425,886	5,819,615	7,261,828
1株当たり純資産額 (円)	306.78	345.67	343.14	320.58	403.17
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	8.34	31.73	13.67	28.20	53.54
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.7	52.0	57.2	50.7	57.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	219,502	632,025	67,446	430,322	656,397
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,712	△67,888	△904,583	△476,475	△376,915
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	407,004	△102,294	80,529	249,571	705,330
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,355,502	1,388,544	1,154,905	926,701	1,911,514
従業員数 (名)	510	526	630	489	567

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成18年2月17日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第27期の1株当たり当期純利益金額については、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4 平成20年1月1日付で1株につき1.2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	3,457,466	3,870,599	3,884,134	7,656,675	8,166,642
経常利益 (千円)	247,807	459,559	417,210	581,360	805,306
中間(当期)純利益 (千円)	95,786	272,240	233,341	250,729	451,331
資本金 (千円)	1,052,000	1,052,000	1,494,500	1,052,000	1,494,500
発行済株式総数 (株)	9,925,248	9,925,248	13,410,297	9,925,248	11,175,248
純資産額 (千円)	2,807,826	3,045,094	4,198,800	2,875,995	4,046,001
総資産額 (千円)	5,313,972	5,737,653	6,794,986	5,567,725	6,817,858
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	52.8	53.1	61.8	51.7	59.3
従業員数 (名)	458	460	476	435	454

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

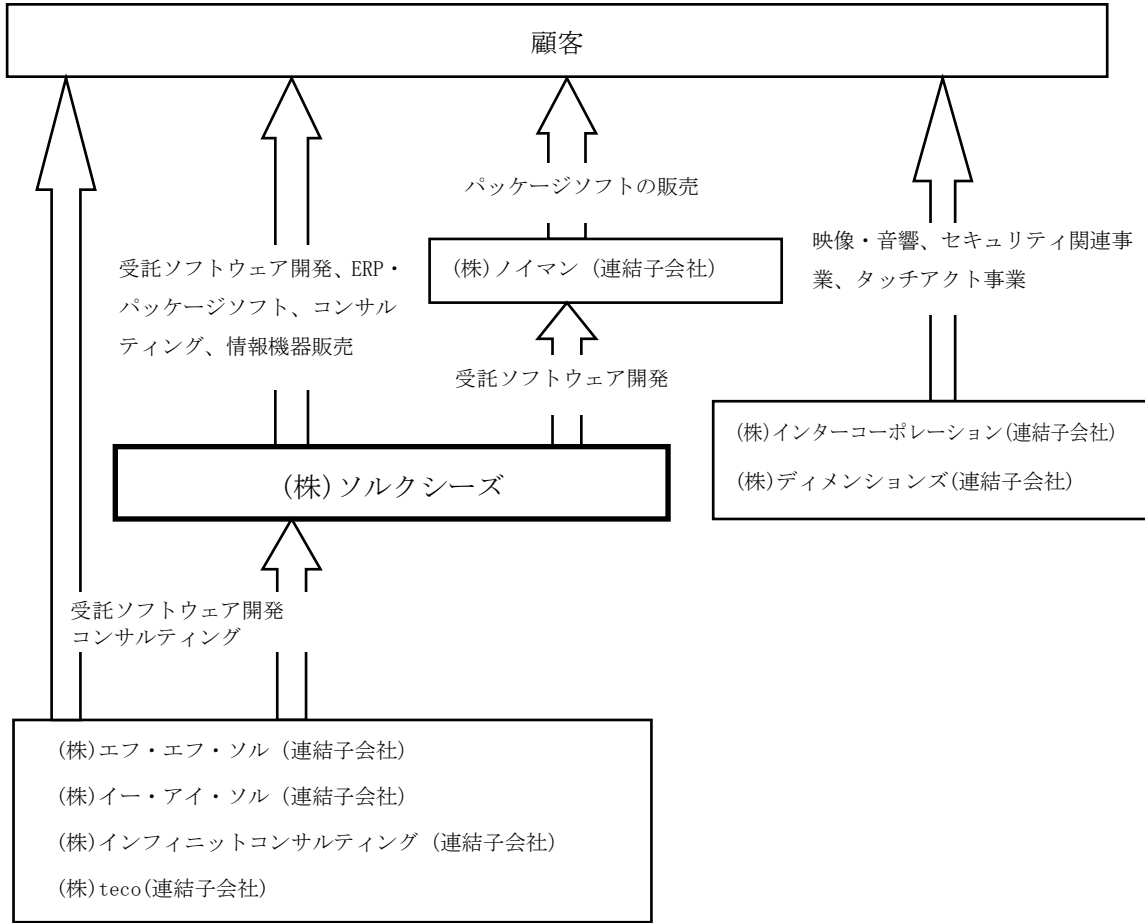
3 平成18年2月17日付で1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第27期の1株当たり当期純利益金額については、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4 平成20年1月1日付で1株につき1.2株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

平成20年6月30日現在



(注) 株式会社tecoは、平成20年1月7日開催の同社臨時株主総会で、社名を株式会社シー・エル・ソルから変更しました。また、株式会社インターコーポレーションは、平成20年3月21日付で全株式を取得したため関係会社となったものであり、株式会社ディメンジョンズは、その100%子会社であります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社インターコーポレーション (注) 3	宮城県仙台市若林区	20,000	その他の事業	100.0	役員の兼任3名 運転資金の貸付
株式会社ディメンジョンズ	東京都港区	93,625	ソフトウェア開発 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 株式会社インターコーポレーションは、特定子会社であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

業務の種類の名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発	586
その他	20
全社(共通)	24
合計	630

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数が前連結会計年度末に比べ63名増加したのは、主として子会社の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	476
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱や為替市場の変動、原油・穀物等の資源・原材料価格高騰を背景に、先行きの不透明感が強まりました。

当社グループが属する国内IT市場では、上述のサブプライムローン問題による影響を受け、一部の金融機関において、一時的にIT投資を手控える動きが見えたものの、全体的に内部統制・情報セキュリティの強化といった社会的需要に支えられ、企業・公共部門のIT投資は堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、当中間連結会計期間において競争力強化、事業基盤強化を目的とする基本戦略に沿い、以下のような諸施策を実施し、連結売上・利益は概ね計画通りに推移しました。

- ① 各商業・公共施設向けに、映像／音響・セキュリティソリューションを提供する(株)インターコーポレーションの全株式を取得し、その子会社で映像コンテンツ制作、特殊静電容量タッチシートを活用したタッチアクト事業(デジタルサイネージ)を展開する(株)ディメンションズと共に、当社グループに迎えました。
- ② 当中間連結会計期間に本格的に営業を開始した(株)インフィニットコンサルティング、(株)teco(テコ)、(株)ノイマンの3社について、早期の収益貢献を可能にすべく、その営業基盤の強化・拡充を図りました。

当中間連結会計期間の業績を見てまいりますと、連結売上高は前年同期比6.9%増の4,629百万円(計画達成率93.3%)を計上いたしました。

事業別では、主事業であるソフトウェア開発事業のうち受託開発業務(ソリューション部を除く当社各社及びノイマンを除く各子会社)において、証券業や情報通信業向け売上が順調に推移し、連結ベースで前年同期比ほぼ横這いの4,181百万円となりました。ソリューション業務(当社ソリューション部及びノイマン)については、今期よりノイマンによる自動車教習所向けのパッケージソフト販売も加わり、前年同期比223.7%増の448百万円となりました。

業種別の売上高(単独ベース)では、金融業界向けが前年同期比9.0%減の1,822百万円となり、金融以外の産業向けでは同6.5%増の1,897百万円となりました。

金融業界向けを業態別に見てまいりますと、証券向けで前年同期比5.2%増の810百万円、その他金融向けが同32.8%増の263百万円と伸びたものの、生損保向けが同16.3%減の401百万円、信販・クレジット向けが同37.4%減の346百万円となりました。

なお、銀行向けについては、連結子会社エフ・エフ・ソルにおいて、前年同期比23.8%減の317百万円の売上を計上しております。

金融以外の産業向けの内訳としては、官公庁向けが前年同期比8.4%増の335百万円、情報・通信向けが同5.0%増の418百万円、電力などのその他産業向けが9.3%増の902百万円となりました。

なお、組込・基盤系については、連結子会社イー・アイ・ソルにおいて、前年同期比9.3%増の187百万円の売上を計上いたしました。

利益面(連結ベース)では、プロジェクト管理の徹底、ソリューション業務の拡大により、粗利段階で前年同期比18.0%増の1,079百万円(計画達成率93.8%)となりましたが、連結子会社の増加や、子会社取得に伴い発生したのれんの償却負担増などにより、販管費が同67.5%増の738百万円と大きく増加したため、営業利益は同28.1%減の340百万円(計画達成率98.6%)、経常利益は同27.1%減の381百万円(計画達成率104.4%)、中間純利益は同41.6%減の169百万円(計画達成率88.0%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ756百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は1,154百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の資金は、税金等調整前中間純利益で375百万円確保することができましたが、売上債権の回収による収入が減少し、前中間連結会計期間と比べると564百万円減少し67百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の資金は、連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出が550百万円あったため、前中間連結会計期間と比べると836百万円減少し△904百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の資金は、M&A等の緊急の資金需要に備えて借入を実行したため、前中間連結会計期間と比べると182百万円増加し80百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発 受託ソフトウェア開発 (千円)	3,611,175	103.0

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発 受託ソフトウェア開発	5,178,263	115.1	1,870,380	148.8

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発 情報機器販売 (千円)	263,469	284.6

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発 受託ソフトウェア開発 (千円)	4,463,648	105.2
情報機器販売 (千円)	165,588	195.7
合計 (千円)	4,629,237	106.9

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	671,881	15.5	528,033	11.4

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において特記すべきものはありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,600,000
計	19,600,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,410,297	13,410,297	ジャスダック証券取引所	—
計	13,410,297	13,410,297	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月30日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	5,525	5,495
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	663,000	659,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	510	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年5月1日 至 平成25年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 510 資本組入額 255	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、または従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、または転籍によるものであり、かつ取締役会が認めた場合はその限りではない。</p> <p>②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。</p> <p>③その他の条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、または当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}$$

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}$$

2. 33名の退職等及び子会社の売却により、新株予約権の数505個と新株予約権の目的となる株式の数60,600株は失権しております。
3. 平成19年10月29日及び11月21日開催の取締役会決議により、平成20年1月1日付で1株を1.2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年1月1日 (注)	2,235,049	13,410,297	—	1,494,500	—	1,451,280

(注) 株式分割(1:1.2)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1-6-1	2,820	21.03
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	2,688	20.04
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5-33-7	1,022	7.63
株式会社インタートレード	東京都中央区八丁堀4-5-4	600	4.47
長尾 章	千葉県船橋市	555	4.14
センコンファイナンス株式会社	宮城県名取市下余田字中荷672-1	450	3.36
斉須 繁雄	福島県西白河郡泉崎村	301	2.25
中村 正	東京都杉並区	274	2.04
ソルクシーズ従業員持株会	東京都港区芝5-33-7	252	1.88
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13-14	204	1.53
計	—	9,168	68.37

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,022,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,281,700	122,817	—
単元未満株式	普通株式 105,897	—	—
発行済株式総数	13,410,297	—	—
総株主の議決権	—	122,817	—

②【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5-33 -7	1,022,700	—	1,022,700	7.63
計	—	1,022,700	—	1,022,700	7.63

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	554	528	489	519	564	547
最低（円）	475	466	427	466	506	477

（注） 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員 の 異 動 は あ り ま せ ン。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表および前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間連結財務諸表および当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,239,300		1,104,381		1,761,340	
2 受取手形及び売掛 金	※3	1,343,417		1,638,478		1,771,676	
3 有価証券		200,646		101,380		201,047	
4 たな卸資産		311,574		420,066		119,896	
5 その他		112,137		134,240		114,955	
貸倒引当金		△193		△942		△499	
流動資産合計		3,206,883	53.1	3,397,604	45.8	3,968,415	54.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1)建物及び構築物	※2	78,101		110,404		110,378	
(2)機械装置及び運搬 具		42,706		46,670		41,593	
(3)工具・器具及び備 品		17,891		40,779		31,073	
(4)土地	※2	520,426	659,126	520,426	718,280	520,426	703,471
2 無形固定資産							
(1)のれん		—		1,084,495		352,313	
(2)その他		107,898	107,898	132,243	1,216,738	152,417	504,730
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	※2	1,528,672		1,402,932		1,424,574	
(2)その他		534,925		691,424		660,644	
貸倒引当金		—	2,063,597	△1,094	2,093,262	△8	2,085,209
固定資産合計		2,830,622	46.9	4,028,281	54.2	3,293,412	45.4
資産合計		6,037,506	100.0	7,425,886	100.0	7,261,828	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		667,124		644,153		624,048		
2	※2	302,400		474,400		322,000		
3		20,000		20,000		20,000		
4	※2	197,680		166,680		174,882		
5		224,950		208,282		256,081		
6		23,120		7,907		—		
7		10,100		10,500		—		
8		345,734		418,090		566,810		
		流動負債合計	29.7	1,950,013	26.3	1,963,822	27.0	
II 固定負債								
1		200,000		230,000		200,000		
2	※2	162,400		183,410		133,750		
3		627,591		668,950		652,304		
4		92,674		104,905		98,567		
5		4,159		13,940		26,433		
		固定負債合計	18.0	1,201,206	16.1	1,111,056	15.3	
		負債合計	47.7	3,151,220	42.4	3,074,879	42.3	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		1,052,000	17.4	1,494,500	20.1	1,494,500	20.6	
2		1,008,780	16.7	1,451,280	19.5	1,451,280	20.0	
3		1,415,281	23.5	1,692,623	22.8	1,574,946	21.7	
4		△366,503	△6.1	△367,232	△4.9	△366,658	△5.1	
		株主資本合計	51.5	4,271,170	57.5	4,154,067	57.2	
II 評価・換算差額等								
1		27,086	0.4	△20,550	△0.2	8,182	0.1	
		評価・換算差額等 合計	0.4	△20,550	△0.2	8,182	0.1	
III 少数株主持分								
		22,925	0.4	24,045	0.3	24,699	0.4	
		純資産合計	52.3	4,274,665	57.6	4,186,948	57.7	
		負債純資産合計	100.0	7,425,886	100.0	7,261,828	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,328,865	100.0		4,629,237	100.0		9,044,590	100.0
II 売上原価			3,413,702	78.9		3,549,742	76.7		7,279,241	80.5
売上総利益			915,163	21.1		1,079,494	23.3		1,765,349	19.5
III 販売費及び一般管理 費										
1 役員報酬		95,054			114,184			194,948		
2 給与手当		132,922			191,446			264,470		
3 賞与		29,907			35,990			80,316		
4 法定福利費		22,538			32,522			46,639		
5 地代家賃		27,564			42,038			63,021		
6 退職給付費用		7,223			9,481			16,154		
7 役員退職慰労引当 金繰入額		5,892			6,108			10,686		
8 賞与引当金繰入額		—			7,454			—		
9 役員賞与引当金繰 入額		10,100			10,500			—		
10 のれん償却額		—			48,133			—		
11 支払手数料		—			55,283			—		
12 その他		109,646	440,850	10.2	185,428	738,572	15.9	275,336	951,573	10.5
営業利益			474,312	10.9		340,922	7.4		813,775	9.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		45,446			32,232			86,774		
2 受取配当金		1,327			1,368			2,193		
3 就業支援特別奨励 金		—			14,700			—		
4 その他		8,448	55,222	1.3	5,933	54,234	1.1	17,451	106,419	1.2
V 営業外費用										
1 支払利息		4,411			6,888			11,165		
2 投資事業組合損失		—			4,440			—		
3 貸倒損失		—			1,624			—		
4 その他		2,115	6,527	0.1	686	13,639	0.3	2,572	13,737	0.2
経常利益			523,007	12.1		381,517	8.2		906,457	10.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別損失										
1 固定資産除却損	※1	48			270			4,326		
2 固定資産売却損	※2	—			—			160		
3 投資有価証券評価 損		—			5,480			536		
4 関係会社株式売却 損		—			—			122		
5 過年度損益修正損	※3	8,463	8,512	0.2	—	5,751	0.1	8,463	13,609	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			514,494	11.9		375,766	8.1		892,848	9.9
法人税、住民税及 び事業税		225,122			202,596			414,488		
法人税等調整額		△2,809	222,312	5.1	3,563	206,160	4.4	△20,950	393,537	4.4
少数株主利益			2,141	0.1		309	0.0		4,234	0.0
中間(当期)純利 益			290,040	6.7		169,296	3.7		495,075	5.5

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	1,052,000	1,008,780	1,171,248	△300,403	2,931,625
中間連結会計期間 中の変動額（千円）					
剰余金の配当			△46,007		△46,007
中間純利益			290,040		290,040
自己株式の取得				△66,099	△66,099
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額（純額）					
中間連結会計期間 中の変動額合計 （千円）	—	—	244,033	△66,099	177,933
平成19年6月30日 残高（千円）	1,052,000	1,008,780	1,415,281	△366,503	3,109,558

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	18,121	18,121	21,733	2,971,480
中間連結会計期間 中の変動額（千円）				
剰余金の配当				△46,007
中間純利益				290,040
自己株式の取得				△66,099
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額（純額）	8,964	8,964	1,191	10,156
中間連結会計期間 中の変動額合計 （千円）	8,964	8,964	1,191	188,090
平成19年6月30日 残高（千円）	27,086	27,086	22,925	3,159,570

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	1,494,500	1,451,280	1,574,946	△366,658	4,154,067
中間連結会計期間 中の変動額（千円）					
剰余金の配当			△51,619		△51,619
中間純利益			169,296		169,296
自己株式の取得				△574	△574
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額（純額）					
中間連結会計期間 中の変動額合計 （千円）	—	—	117,677	△574	117,102
平成20年6月30日 残高（千円）	1,494,500	1,451,280	1,692,623	△367,232	4,271,170

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日 残高（千円）	8,182	8,182	24,699	4,186,948
中間連結会計期間 中の変動額（千円）				
剰余金の配当				△51,619
中間純利益				169,296
自己株式の取得				△574
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額（純額）	△28,732	△28,732	△653	△29,386
中間連結会計期間 中の変動額合計 （千円）	△28,732	△28,732	△653	87,716
平成20年6月30日 残高（千円）	△20,550	△20,550	24,045	4,274,665

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	1,052,000	1,008,780	1,171,248	△300,403	2,931,625
連結会計年度中の 変動額（千円）					
新株の発行	442,500	442,500			885,000
剰余金の配当			△91,377		△91,377
当期純利益			495,075		495,075
自己株式の取得				△66,255	△66,255
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 （純額）					
連結会計年度中の 変動額合計 （千円）	442,500	442,500	403,697	△66,255	1,222,442
平成19年12月31日 残高（千円）	1,494,500	1,451,280	1,574,946	△366,658	4,154,067

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	18,121	18,121	21,733	2,971,480
連結会計年度中の 変動額（千円）				
新株の発行				885,000
剰余金の配当				△91,377
当期純利益				495,075
自己株式の取得				△66,255
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 （純額）	△9,939	△9,939	2,965	△6,974
連結会計年度中の 変動額合計 （千円）	△9,939	△9,939	2,965	1,215,468
平成19年12月31日 残高（千円）	8,182	8,182	24,699	4,186,948

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		514,494	375,766	892,848
2 減価償却費		34,687	64,902	74,654
3 のれん償却額		—	48,133	5,971
4 役員退職慰労引当金の 増減額 (減少 : △)		5,892	6,337	11,785
5 退職給付引当金の増 減額 (減少 : △)		13,557	16,646	24,864
6 賞与引当金の増減額 (減少 : △)		23,120	7,907	—
7 役員賞与引当金の増 減額 (減少 : △)		10,100	10,500	—
8 貸倒引当金の増減額 (減少 : △)		△469	1,119	△433
9 受取利息及び受取配 当金		△46,774	△33,600	△88,967
10 支払利息		4,411	6,888	11,165
11 貸倒損失		—	1,624	—
12 関係会社株式売却損		—	—	122
13 投資事業組合損失		—	4,440	—
14 投資有価証券評価損		—	5,480	—
15 固定資産除却損		48	270	4,326
16 売上債権の増減額 (増加 : △)		399,515	193,126	46,624
17 たな卸資産の増減額 (増加 : △)		△185,307	△289,098	22,848
18 仕入債務の増減額 (減少 : △)		24,571	△31,546	△35,124
19 未払消費税等の増減 額 (減少 : △)		△1,613	△38,753	18,227
20 その他		4,436	△59,974	△44,615
小計		800,673	290,171	944,299

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
21		49,609	34,948	99,155
22		△5,510	△8,328	△12,215
23		△212,747	△249,344	△374,842
営業活動によるキャッ シュ・フロー		632,025	67,446	656,397
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1		161,904	—	161,904
2		△125,683	△236,970	△184,247
3		—	200,640	—
4		—	—	100,000
5		△37,762	△63,202	△56,340
6		—	—	4,500
7		△3,346	△16,882	△17,933
8		—	△550,188	△371,688
9		—	—	2,040
10		△23,000	△215,000	△23,000
11		10,000	20,020	10,250
12		△50,000	△43,000	△2,400
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△67,888	△904,583	△376,915

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入金の純増減 額 (減少: △)		△59,600	152,400	△40,000
2 長期借入れによる収 入		190,000	110,000	240,000
3 長期借入金の返済に よる支出		△99,638	△108,742	△201,086
4 社債償還による支出		△20,000	△20,000	△20,000
5 増資による払込額		—	—	885,000
6 自己株式取得による 支出		△66,099	△574	△66,255
7 配当金の支払額		△46,007	△51,619	△91,377
8 少数株主への配当金 の支払額		△950	△935	△950
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△102,294	80,529	705,330
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		461,842	△756,608	984,812
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		926,701	1,911,514	926,701
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※ 1	1,388,544	1,154,905	1,911,514

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社エフ・エフ・ソル 株式会社イー・アイ・ソル 株式会社シー・エル・ソル 株式会社インフィニットコンサルテイング 株式会社ジャパン・ヒューマンソリューション</p> <p>なお、株式会社インフィニットコンサルテイングは平成19年5月10日付で設立した子会社で、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 株式会社エフ・エフ・ソル 株式会社イー・アイ・ソル 株式会社teco 株式会社インフィニットコンサルテイング 株式会社ノイマン 株式会社インターコーポレーション 株式会社ディメンションズ 株式会社ジャパン・ヒューマンソリューション</p> <p>なお、株式会社インターコーポレーションは、平成20年3月21日付で全株式を取得したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、株式会社ディメンションズは、株式会社インターコーポレーションの100%子会社であります。</p> <p>なお、株式会社インターコーポレーション及び株式会社ディメンションズは、みなし取得日をそれぞれ当該子会社の中間決算日及び決算日としているため、当中間連結会計期間では貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>また、株式会社tecoは、社名を株式会社シー・エル・ソルから変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社エフ・エフ・ソル 株式会社イー・アイ・ソル 株式会社シー・エル・ソル 株式会社インフィニットコンサルテイング 株式会社ノイマン 株式会社ジャパン・ヒューマンソリューション</p> <p>なお、株式会社インフィニットコンサルテイングは平成19年5月10日付で設立した子会社で当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社ノイマンは、平成19年11月21日付で全株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、株式会社ノイマンはみなし取得日を当該子会社の決算日としているため、当連結会計年度では貸借対照表のみを連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない関連会社（株式会社メディノ）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用している会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない関連会社（株式会社エーアイ）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用している会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない関連会社（株式会社エーアイ）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、株式会社エーアイは当連結会計年度に株式を取得し関連会社となったものであります。</p> <p>また、前連結会計年度では関連会社であった株式会社メディノは、当連結会計年度より持株比率の低下により関連会社でなくなりました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社である株式会社エフ・エフ・ソル、株式会社イー・アイ・ソル、株式会社シー・エル・ソル、株式会社インフィニットコンサルティングの中間決算日は5月31日、株式会社ジャパン・ヒューマンソリューションの中間決算日は3月31日であり、中間連結決算日と異なっていますが、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社である株式会社ジャパン・ヒューマンソリューションの中間決算日は3月31日、その他の連結子会社の中間決算日は5月31日であり、中間連結決算日と異なっていますが、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社である株式会社エフ・エフ・ソル、株式会社イー・アイ・ソル、株式会社シー・エル・ソル、株式会社インフィニットコンサルティングおよび株式会社ノイマンの決算日は11月30日、株式会社ジャパン・ヒューマンソリューションの決算日は9月30日であり、連結決算日と異なっていますが、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 および評価方法	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>ハ デリバティブ 時価法</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>ハ —————</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>ハ デリバティブ 時価法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計処理の変更) 当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、法人税法の改正に基づく定率法を採用しております。 なお、この改正に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく定率法を採用しております。 なお、この改正に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給相当額を計上しております。</p> <p>ニ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ 賞与引当金 同左</p> <p>ホ 役員賞与引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>同左</p>
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引において、ヘッジ会計の要件を満たしている場合は、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用することとしております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金融負債（銀行借入）</p> <p>ハ ヘッジ方針 内部規程により資金担当部門が決裁担当者の管理と決裁のもと、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末（中間期間末を含む）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は、本検証を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、およびマネー・マネジメント・ファンドからなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、およびマネー・マネジメント・ファンドからなっております。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました不動産賃貸料 (当中間連結会計期間1,744千円)は、営業外収益の100分の10以下 となったため、営業外収益のその他に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費のその他に含めて表 示しておりました支払手数料(前中間連結会計期間13,234千円)は、 金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 315,363千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 408,541千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 351,879千円であります。</p>																																																
<p>※2 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28,303千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">520,426千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">100,060千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>648,789千円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長 期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">142,400千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>553,200千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	28,303千円	土地	520,426千円	投資有価証券	100,060千円	<u>計</u>	<u>648,789千円</u>	短期借入金	250,000千円	1年以内返済予定長 期借入金	160,800千円	長期借入金	142,400千円	<u>計</u>	<u>553,200千円</u>	<p>※2 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25,218千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">520,426千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">100,090千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>645,734千円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長 期借入金</td> <td style="text-align: right;">129,880千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">130,010千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>609,890千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	25,218千円	土地	520,426千円	投資有価証券	100,090千円	<u>計</u>	<u>645,734千円</u>	短期借入金	350,000千円	1年以内返済予定長 期借入金	129,880千円	長期借入金	130,010千円	<u>計</u>	<u>609,890千円</u>	<p>※2 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,671千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">520,426千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">100,280千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>647,378千円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長 期借入金</td> <td style="text-align: right;">151,280千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">118,750千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>520,030千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	26,671千円	土地	520,426千円	投資有価証券	100,280千円	<u>計</u>	<u>647,378千円</u>	短期借入金	250,000千円	1年以内返済予定長 期借入金	151,280千円	長期借入金	118,750千円	<u>計</u>	<u>520,030千円</u>
建物及び構築物	28,303千円																																																	
土地	520,426千円																																																	
投資有価証券	100,060千円																																																	
<u>計</u>	<u>648,789千円</u>																																																	
短期借入金	250,000千円																																																	
1年以内返済予定長 期借入金	160,800千円																																																	
長期借入金	142,400千円																																																	
<u>計</u>	<u>553,200千円</u>																																																	
建物及び構築物	25,218千円																																																	
土地	520,426千円																																																	
投資有価証券	100,090千円																																																	
<u>計</u>	<u>645,734千円</u>																																																	
短期借入金	350,000千円																																																	
1年以内返済予定長 期借入金	129,880千円																																																	
長期借入金	130,010千円																																																	
<u>計</u>	<u>609,890千円</u>																																																	
建物及び構築物	26,671千円																																																	
土地	520,426千円																																																	
投資有価証券	100,280千円																																																	
<u>計</u>	<u>647,378千円</u>																																																	
短期借入金	250,000千円																																																	
1年以内返済予定長 期借入金	151,280千円																																																	
長期借入金	118,750千円																																																	
<u>計</u>	<u>520,030千円</u>																																																	
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって処 理しております。なお、当中間連結会計 期間末日が金融機関の休日であったた め、次の中間連結会計期間末日満期手形 が、中間連結会計期間末日残高に含まれ ております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,704千円</td> </tr> </table>	受取手形	6,704千円	<p>※3 —————</p>	<p>※3 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって処理し ております。なお、当連結会計年度末日 が金融機関の休日であったため、次の連 結会計年度末日満期手形が、連結会計年 度末日残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,900千円</td> </tr> </table>	受取手形	6,900千円																																												
受取手形	6,704千円																																																	
受取手形	6,900千円																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおり であります。 機械装置及び運搬具 48千円 計 48千円	※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおり であります。 機械装置及び運搬具 169千円 電話加入権 100千円 計 270千円	※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおり であります。 建物及び構築物 4,172千円 機械装置及び運搬具 154千円 計 4,326千円
※2 —————	※2 —————	※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおり であります。 機械装置及び運搬具 160千円
※3 過年度損益修正損は、関係会社の過年 度売上修正に伴うものであります。	※3 —————	※3 過年度損益修正損は、関係会社の過年 度売上修正に伴うものであります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,925,248	—	—	9,925,248
合計	9,925,248	—	—	9,925,248
自己株式				
普通株式 (注)	723,841	127,238	—	851,079
合計	723,841	127,238	—	851,079

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加127,238株は、単元未満株式の買取りによる増加が138株、買付による増加が127,100株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	46,007	5.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月26日 取締役会	普通株式	45,370	利益剰余金	5.0	平成19年6月30日	平成19年9月4日

当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	11,175,248	2,235,049	—	13,410,297
合計	11,175,248	2,235,049	—	13,410,297
自己株式				
普通株式 (注) 2	851,319	171,402	—	1,022,721
合計	851,319	171,402	—	1,022,721

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,235,049株は、株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加171,402株は、単元未満株式の買取りによる増加が1,139株、株式分割による増加が170,263株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	51,619	5.0	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月29日 取締役会	普通株式	61,937	利益剰余金	5.0	平成20年6月30日	平成20年9月3日

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	9,925,248	1,250,000	—	11,175,248
合計	9,925,248	1,250,000	—	11,175,248
自己株式				
普通株式 (注) 2	723,841	127,478	—	851,319
合計	723,841	127,478	—	851,319

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,250,000株は、第三者割当増資による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加127,478株は、単元未満株式の買取りによる増加が378株、買付による増加が127,100株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	46,007	5.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年7月26日 取締役会	普通株式	45,370	5.0	平成19年6月30日	平成19年9月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	51,619	利益剰余金	5.0	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年6月30日) 現金及び預金 1,239,300千円 預入期間が3ヵ月を超え る定期預金等 △51,402千円 マネー・マネジメント・ ファンド等 200,646千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,388,544千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成20年6月30日) 現金及び預金 1,104,381千円 預入期間が3ヵ月を超え る定期預金等 △50,856千円 マネー・マネジメント・ ファンド等 101,380千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,154,905千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成19年12月31日) 現金及び預金 1,761,340千円 預入期間が3ヵ月を超え る定期預金等 △50,873千円 マネー・マネジメント・ ファンド等 201,047千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,911,514千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="167 388 557 635"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>7,999</td> <td>1,865</td> <td>6,134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,999</td> <td>1,865</td> <td>6,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="220 773 568 864"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,707千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,782千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,489千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table data-bbox="220 926 568 1017"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>957千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>80千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	7,999	1,865	6,134	合計	7,999	1,865	6,134	1年内	1,707千円	1年超	4,782千円	計	6,489千円	支払リース料	1,037千円	減価償却費相当額	957千円	支払利息相当額	80千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="601 388 991 744"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,638</td> <td>1,879</td> <td>3,759</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>11,829</td> <td>2,723</td> <td>9,105</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>100,000</td> <td>51,666</td> <td>48,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,467</td> <td>56,269</td> <td>61,197</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="652 773 1000 864"> <tr> <td>1年内</td> <td>27,430千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,494千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69,924千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table data-bbox="652 926 1000 1017"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,469千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,826千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,784千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5,638	1,879	3,759	工具・器具及び備品	11,829	2,723	9,105	ソフトウェア	100,000	51,666	48,333	合計	117,467	56,269	61,197	1年内	27,430千円	1年超	42,494千円	計	69,924千円	支払リース料	13,469千円	減価償却費相当額	11,826千円	支払利息相当額	1,784千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1035 388 1425 744"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,638</td> <td>1,174</td> <td>4,463</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>9,996</td> <td>2,865</td> <td>7,131</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>100,000</td> <td>41,666</td> <td>58,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,634</td> <td>45,706</td> <td>69,928</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1070 773 1434 864"> <tr> <td>1年内</td> <td>26,702千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,940千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>79,643千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table data-bbox="1070 926 1434 1017"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,114千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,957千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>189千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5,638	1,174	4,463	工具・器具及び備品	9,996	2,865	7,131	ソフトウェア	100,000	41,666	58,333	合計	115,634	45,706	69,928	1年内	26,702千円	1年超	52,940千円	計	79,643千円	支払リース料	2,114千円	減価償却費相当額	1,957千円	支払利息相当額	189千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																							
工具・器具及び備品	7,999	1,865	6,134																																																																																							
合計	7,999	1,865	6,134																																																																																							
1年内	1,707千円																																																																																									
1年超	4,782千円																																																																																									
計	6,489千円																																																																																									
支払リース料	1,037千円																																																																																									
減価償却費相当額	957千円																																																																																									
支払利息相当額	80千円																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																							
機械装置及び運搬具	5,638	1,879	3,759																																																																																							
工具・器具及び備品	11,829	2,723	9,105																																																																																							
ソフトウェア	100,000	51,666	48,333																																																																																							
合計	117,467	56,269	61,197																																																																																							
1年内	27,430千円																																																																																									
1年超	42,494千円																																																																																									
計	69,924千円																																																																																									
支払リース料	13,469千円																																																																																									
減価償却費相当額	11,826千円																																																																																									
支払利息相当額	1,784千円																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																							
機械装置及び運搬具	5,638	1,174	4,463																																																																																							
工具・器具及び備品	9,996	2,865	7,131																																																																																							
ソフトウェア	100,000	41,666	58,333																																																																																							
合計	115,634	45,706	69,928																																																																																							
1年内	26,702千円																																																																																									
1年超	52,940千円																																																																																									
計	79,643千円																																																																																									
支払リース料	2,114千円																																																																																									
減価償却費相当額	1,957千円																																																																																									
支払利息相当額	189千円																																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年 6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
外国債券	700,000	591,560	△108,440
合計	700,000	591,560	△108,440

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	119,460	157,688	38,228
(2) その他	599,460	602,270	2,810
合計	718,920	759,958	41,038

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	68,714
マネー・マネジメント・ファンド	150,601
キャッシュ・ファンド	50,045
合計	269,360

当中間連結会計期間末 (平成20年 6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
外国債券	700,000	577,720	△122,280
合計	700,000	577,720	△122,280

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	122,005	158,150	36,144
(2) その他	499,460	425,854	△73,606
合計	621,465	584,004	△37,461

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	73,368
投資事業有限責任組合への出資	45,559
マネー・マネジメント・ファンド	51,149
キャッシュ・ファンド	50,230
合計	220,308

(注) 表中の「中間連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,480千円を計上しております。

前連結会計年度末 (平成19年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
外国債券	700,000	653,560	△46,440
合計	700,000	653,560	△46,440

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	120,675	156,805	36,130
(2) その他	499,460	473,919	△25,541
合計	620,135	630,724	10,589

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	68,849
投資事業有限責任組合への出資	25,000
マネー・マネジメント・ファンド	150,915
キャッシュ・ファンド	50,132
合計	294,897

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成19年6月30日)

ヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末) (平成20年6月30日)

デリバティブ取引の期末残高がないため、該当事項はありません。

(前連結会計年度末) (平成19年12月31日)

ヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社監査役3名、当社従業員219名 当社子会社取締役1名、当社子会社従業員15名
株式の種類及び付与数	普通株式600,000株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	付与日(平成18年4月24日)以降、権利確定日(平成20年4月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年4月24日 至 平成20年4月30日
権利行使期間	権利確定後5年以内
権利行使価格(円)	611
付与日における公正な評価単価(円)	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

当連結グループは受託ソフトウェア開発を事業の内容としており、同一セグメントに属するソフトウェアの受託開発およびそれに付随する情報機器販売、保守作業、システム・エンジニア等の人材紹介、派遣、教育等を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

当連結グループは、ソフトウェア開発及びその他の事業を事業の内容としております。ソフトウェア開発事業は、ソフトウェアの開発、およびそれに付随する情報機器販売、保守作業等を行っております。その他の事業は、映像・音響、セキュリティ関連事業等を行っております。このうち、ソフトウェア開発事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

当連結グループは受託ソフトウェア開発を事業の内容としており、同一セグメントに属するソフトウェアの受託開発およびそれに付随する情報機器販売、保守作業、システム・エンジニア等の人材紹介、派遣、教育等を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）および前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）および前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
<p>1株当たり純資産額 345円 67銭 1株当たり中間純利益金額 31円 73銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純利益 290,040千円 普通株式に係る中間純利益 290,040千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 9,140,621株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成18年3月30日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権の数 5,850個) 普通株式 585,000株</p>	<p>1株当たり純資産額 343円 14銭 1株当たり中間純利益金額 13円 67銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年1月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="584 563 999 694"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 288円 06銭</td> <td>1株当たり純資産額 335円 97銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 26円 44銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 44円 61銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純利益 169,296千円 普通株式に係る中間純利益 169,296千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 12,388,123株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成18年3月30日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権の数 6,630個) 普通株式 663,000株</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 288円 06銭	1株当たり純資産額 335円 97銭	1株当たり中間純利益金額 26円 44銭	1株当たり当期純利益金額 44円 61銭	<p>1株当たり純資産額 403円 17銭 1株当たり当期純利益金額 53円 54銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 495,075千円 普通株式に係る当期純利益 495,075千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 9,247,481株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成18年3月30日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権の数 5,705個) 普通株式 570,500株</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 288円 06銭	1株当たり純資産額 335円 97銭							
1株当たり中間純利益金額 26円 44銭	1株当たり当期純利益金額 44円 61銭							

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>						
<p>(株式取得による会社の買収)</p> <p>当社は、平成19年8月31日開催の取締役会において、株式会社クインランドの連結子会社である株式会社ノイマン（以下、ノイマン）の全株式を譲り受けることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得による会社の買収の目的</p> <p>当社は、安定した売上及び収益を確保するために、予てよりストック型ビジネスの強化・拡充を図っており、その一環として、ノイマンの全株式を取得し、連結子会社とすることといたしました。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 株式会社クインランド</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>①名称 株式会社ノイマン</p> <p>②主な事業内容 交通安全教育機器及び機材の研究・開発・販売。 自動車教習所向け各種省力機器及びソフトウェアの開発・販売。 コンピュータソフトウェアの開発・販売。</p> <p>③規模(平成19年6月期現在)</p> <p>資本金 145百万円 売上高 658百万円 総資産 430百万円</p> <p>(4) 株式取得の時期 株式譲受期日 平成19年9月28日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得する株式の数 2,450株 取得価額 500百万円 持分比率 100.0%</p> <p>(6) 支払資金の調達方法 譲受に要する資金は自己資金で賄います。</p> <p>(7) その他重要な特約等 株式会社クインランドは、ノイマンから124百万円の借入を行い、またノイマン株式を銀行借入金の担保に供しております。 株式会社クインランドがノイマンからの借入を元利とも返済し、またノイマン株式への銀行の担保権が解除されることが、当該株式譲渡契約の制限条項となっております。</p>	<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>当社は、平成20年9月1日開催の取締役会において、実践的なソフトウェア工学を活用し、組込み開発を現場から支援する実践型トータルコンサルティングを提供することを目的として子会社設立を決議し、同日付で設立いたしました。</p> <p>(1) 設立した会社の名称、事業内容、規模</p> <p>①名称 株式会社エクスマーション</p> <p>②主な事業内容 組込み開発現場における、開発コンサルティング等。</p> <p>③資本金 9百万円</p> <p>(2) 設立年月日 平成20年9月1日</p> <p>(3) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得した株式の数 180株 取得価額 9百万円 持分比率 100.0%</p>	<p>(株式分割)</p> <p>平成19年10月29日及び11月21日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成20年1月1日付をもって普通株式1株を1.2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,235,049株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成20年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1029 862 1430 1076"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 267.15円</td> <td>1株当たり純資産額 335.97円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 23.50円</td> <td>1株当たり当期純利益 44.61円</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 267.15円	1株当たり純資産額 335.97円	1株当たり当期純利益 23.50円	1株当たり当期純利益 44.61円
前連結会計年度	当連結会計年度							
1株当たり純資産額 267.15円	1株当たり純資産額 335.97円							
1株当たり当期純利益 23.50円	1株当たり当期純利益 44.61円							

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
		<p>(株式取得による会社の買収)</p> <p>当社は、平成20年3月21日開催の取締役会において、株式会社インターコーポレーションの全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得による会社の買収の目的</p> <p>当社は、安定した売上及び収益を確保するために、予てよりストック型ビジネスの強化・拡充を図っており、その一環として、株式会社インターコーポレーションの全株式を取得し、連結子会社とすることといたしました。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称</p> <p>株式会社インターコーポレーションの全株主</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>①名称 株式会社インターコーポレーション</p> <p>②主な事業内容 ビデオ映像・音響の設計施工、それに伴うコンテンツ配信・メンテナンス・機器のオペレーション等</p> <p>③規模(平成19年5月期現在)</p> <table data-bbox="1225 1022 1437 1109"> <tr> <td>資本金</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>1,027百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>975百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>株式譲受期日 平成20年3月21日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table data-bbox="1066 1306 1390 1393"> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>40,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>829百万円</td> </tr> <tr> <td>持分比率</td> <td>100.0%</td> </tr> </table> <p>(6) 支払資金の調達方法</p> <p>譲受に要する資金は自己資金で賄います。</p>	資本金	20百万円	売上高	1,027百万円	総資産	975百万円	取得する株式の数	40,000株	取得価額	829百万円	持分比率	100.0%
資本金	20百万円													
売上高	1,027百万円													
総資産	975百万円													
取得する株式の数	40,000株													
取得価額	829百万円													
持分比率	100.0%													

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,024,661		537,841		1,510,150	
2 受取手形	※4	27,834		22,160		33,727	
3 売掛金		1,251,826		1,378,163		1,603,265	
4 有価証券		200,646		101,380		201,047	
5 たな卸資産		261,463		334,840		76,292	
6 その他		128,909		289,660		125,712	
貸倒引当金		△7,304		—		△7,304	
流動資産合計		2,888,037	50.3	2,664,047	39.2	3,542,891	52.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1)建物	※2	78,043		104,637		110,378	
(2)機械装置		29,570		26,961		25,245	
(3)車両運搬具		5,536		5,944		7,509	
(4)工具・器具及び備 品		14,563		20,550		21,090	
(5)土地	※2	520,426		520,426		520,426	
計		648,140		678,520		684,650	
2 無形固定資産		106,489		74,199		88,734	
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	※2	1,251,942		1,148,642		1,150,099	
(2)関係会社株式		309,353		1,630,098		766,257	
(3)繰延税金資産		268,027		307,718		282,853	
(4)その他		265,663		291,759		302,372	
計		2,094,986		3,378,219		2,501,582	
固定資産合計		2,849,615	49.7	4,130,938	60.8	3,274,966	48.0
資産合計		5,737,653	100.0	6,794,986	100.0	6,817,858	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		633,621		600,908		599,345	
2 短期借入金	※2	277,400		357,400		297,000	
3 1年内償還予定社債		20,000		—		20,000	
4 1年以内返済予定長期借入金	※2	197,680		149,880		174,882	
5 未払法人税等		193,915		180,538		219,056	
6 役員賞与引当金		10,100		10,500		—	
7 その他	※3	294,352		204,593		411,984	
流動負債合計		1,627,069	28.3	1,503,820	22.1	1,722,268	25.3
II 固定負債							
1 社債		200,000		200,000		200,000	
2 長期借入金	※2	162,400		160,010		133,750	
3 退職給付引当金		612,356		631,020		619,762	
4 役員退職慰労引当金		89,308		99,909		94,651	
5 その他		1,425		1,425		1,425	
固定負債合計		1,065,489	18.6	1,092,365	16.1	1,049,588	15.4
負債合計		2,692,559	46.9	2,596,185	38.2	2,771,856	40.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,052,000	18.3	1,494,500	22.0	1,494,500	21.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,008,780		1,451,280		1,451,280	
資本剰余金合計		1,008,780	17.6	1,451,280	21.4	1,451,280	21.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		38,360		38,360		38,360	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		550,000		550,000		550,000	
繰越利益剰余金		735,370		1,050,813		869,091	
利益剰余金合計		1,323,730	23.1	1,639,173	24.1	1,457,451	21.4
4 自己株式		△366,503	△6.4	△367,232	△5.4	△366,658	△5.4
株主資本合計		3,018,007	52.6	4,217,720	62.1	4,036,572	59.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		27,086	0.5	△18,919	△0.3	9,428	0.1
評価・換算差額等合計		27,086	0.5	△18,919	△0.3	9,428	0.1
純資産合計		3,045,094	53.1	4,198,800	61.8	4,046,001	59.3
負債純資産合計		5,737,653	100.0	6,794,986	100.0	6,817,858	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,870,599	100.0		3,884,134	100.0		8,166,642	100.0
II 売上原価			3,056,631	79.0		3,068,338	79.0		6,592,354	80.7
売上総利益			813,968	21.0		815,795	21.0		1,574,287	19.3
III 販売費及び一般管理 費			406,850	10.5		473,890	12.2		858,866	10.5
営業利益			407,118	10.5		341,905	8.8		715,421	8.8
IV 営業外収益	※1		64,959	1.7		86,804	2.2		109,337	1.3
V 営業外費用	※2		12,517	0.3		11,499	0.3		19,452	0.2
経常利益			459,559	11.9		417,210	10.7		805,306	9.9
VI 特別利益	※3		—	—		—	—		596	0.0
VII 特別損失	※4		48	0.0		6,676	0.1		13,605	0.2
税引前中間（当 期）純利益			459,511	11.9		410,534	10.6		792,296	9.7
法人税、住民税及 び事業税		193,053			175,126			355,521		
法人税等調整額		△5,782	187,270	4.9	2,065	177,192	4.6	△14,556	340,965	4.2
中間（当期）純利 益			272,240	7.0		233,341	6.0		451,331	5.5

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,052,000	1,008,780	1,008,780	38,360	550,000	509,137	1,097,497	△300,403	2,857,874
中間会計期間中の変動額 (千円)									
剰余金の配当						△46,007	△46,007		△46,007
中間純利益						272,240	272,240		272,240
自己株式の取得								△66,099	△66,099
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	226,233	226,233	△66,099	160,133
平成19年6月30日 残高 (千円)	1,052,000	1,008,780	1,008,780	38,360	550,000	735,370	1,323,730	△366,503	3,018,007

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	18,121	18,121	2,875,995
中間会計期間中の変動額 (千円)			
剰余金の配当			△46,007
中間純利益			272,240
自己株式の取得			△66,099
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	8,964	8,964	8,964
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	8,964	8,964	169,098
平成19年6月30日 残高 (千円)	27,086	27,086	3,045,094

当中間会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,494,500	1,451,280	1,451,280	38,360	550,000	869,091	1,457,451	△366,658	4,036,572
中間会計期間中の変動額 (千円)									
剰余金の配当						△51,619	△51,619		△51,619
中間純利益						233,341	233,341		233,341
自己株式の取得								△574	△574
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	181,722	181,722	△574	181,147
平成20年6月30日 残高 (千円)	1,494,500	1,451,280	1,451,280	38,360	550,000	1,050,813	1,639,173	△367,232	4,217,720

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	9,428	9,428	4,046,001
中間会計期間中の変動額 (千円)			
剰余金の配当			△51,619
中間純利益			233,341
自己株式の取得			△574
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△28,348	△28,348	△28,348
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△28,348	△28,348	152,799
平成20年6月30日 残高 (千円)	△18,919	△18,919	4,198,800

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,052,000	1,008,780	1,008,780	38,360	550,000	509,137	1,097,497	△300,403	2,857,874
事業年度中の変動額 (千円)									
新株の発行	442,500	442,500	442,500						885,000
剰余金の配当						△91,377	△91,377		△91,377
当期純利益						451,331	451,331		451,331
自己株式の取得								△66,255	△66,255
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	442,500	442,500	442,500	—	—	359,953	359,953	△66,255	1,178,698
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,494,500	1,451,280	1,451,280	38,360	550,000	869,091	1,457,451	△366,658	4,036,572

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	18,121	18,121	2,875,995
事業年度中の変動額 (千円)			
新株の発行			885,000
剰余金の配当			△91,377
当期純利益			451,331
自己株式の取得			△66,255
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△8,692	△8,692	△8,692
事業年度中の変動額合計 (千円)	△8,692	△8,692	1,170,005
平成19年12月31日 残高 (千円)	9,428	9,428	4,046,001

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計処理の変更) 当中間会計期間から平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、法人税法の改正に基づく定率法を採用しております。 なお、この改正に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (会計処理の変更) 当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく定率法を採用しております。 なお、この改正に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却 額と見込有効期間(3年)の 残存期間に基づく均等配分額 のいずれか大きい額を計上す る方法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等の特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しておりま す。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務の見込額に基づき、当 中間会計期間において発生して いると認められる額を計上して おります。 また、数理計算上の差異は、 その発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数(7 年)による定額法により、翌事 業年度から費用処理することと しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充 てるため、内規に基づく中間期 末要支給相当額を計上しており ます。 (4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるた め、支給見込額の当中間会計期 間負担額を計上してあります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務の見込額に基づき、当 事業年度において発生している と認められる額を計上しており ます。 また、数理計算上の差異は、 その発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数(7 年)による定額法により、翌事 業年度から費用処理することと しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充 てるため、内規に基づく期末要 支給相当額を計上しておりま す。 —————
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており ます。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引においてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用することとしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金融負債(銀行借入)</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定により資金担当部門が決裁担当者の管理と決裁のもと、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末(中間期間末を含む)に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は本検証を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました関係会社株式(前期254,471千円)は、投資その他の資産の100分の5を超過したため、区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)																																																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、303,020千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>28,303千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>520,426千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>100,060千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>648,789千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>250,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>160,800千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>142,400千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>553,200千円</td></tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当該末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>6,704千円</td></tr> </table> <p>5 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>内容</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)エフ・エフ・ソル</td><td>借入債務</td><td>5,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>—</td><td>5,000</td></tr> </tbody> </table>	建物	28,303千円	土地	520,426千円	投資有価証券	100,060千円	計	648,789千円	短期借入金	250,000千円	1年以内返済予定長期借入金	160,800千円	長期借入金	142,400千円	計	553,200千円	受取手形	6,704千円	保証先	内容	金額(千円)	(株)エフ・エフ・ソル	借入債務	5,000	計	—	5,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、332,211千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>25,218千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>520,426千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>100,090千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>645,734千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>350,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>129,880千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>130,010千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>609,890千円</td></tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※4 —————</p> <p>5 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>内容</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)teco</td><td>借入債務</td><td>47,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>—</td><td>47,000</td></tr> </tbody> </table>	建物	25,218千円	土地	520,426千円	投資有価証券	100,090千円	計	645,734千円	短期借入金	350,000千円	1年以内返済予定長期借入金	129,880千円	長期借入金	130,010千円	計	609,890千円	保証先	内容	金額(千円)	(株)teco	借入債務	47,000	計	—	47,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、312,411千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>26,671千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>520,426千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>100,280千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>647,378千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>250,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>151,280千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>118,750千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>520,030千円</td></tr> </table> <p>※3 —————</p> <p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当該末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>6,900千円</td></tr> </table> <p>5 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>内容</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)エフ・エフ・ソル</td><td>借入債務</td><td>5,000</td></tr> <tr><td>(株)シー・エル・ソル</td><td>借入債務</td><td>25,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>—</td><td>30,000</td></tr> </tbody> </table>	建物	26,671千円	土地	520,426千円	投資有価証券	100,280千円	計	647,378千円	短期借入金	250,000千円	1年以内返済予定長期借入金	151,280千円	長期借入金	118,750千円	計	520,030千円	受取手形	6,900千円	保証先	内容	金額(千円)	(株)エフ・エフ・ソル	借入債務	5,000	(株)シー・エル・ソル	借入債務	25,000	計	—	30,000
建物	28,303千円																																																																																			
土地	520,426千円																																																																																			
投資有価証券	100,060千円																																																																																			
計	648,789千円																																																																																			
短期借入金	250,000千円																																																																																			
1年以内返済予定長期借入金	160,800千円																																																																																			
長期借入金	142,400千円																																																																																			
計	553,200千円																																																																																			
受取手形	6,704千円																																																																																			
保証先	内容	金額(千円)																																																																																		
(株)エフ・エフ・ソル	借入債務	5,000																																																																																		
計	—	5,000																																																																																		
建物	25,218千円																																																																																			
土地	520,426千円																																																																																			
投資有価証券	100,090千円																																																																																			
計	645,734千円																																																																																			
短期借入金	350,000千円																																																																																			
1年以内返済予定長期借入金	129,880千円																																																																																			
長期借入金	130,010千円																																																																																			
計	609,890千円																																																																																			
保証先	内容	金額(千円)																																																																																		
(株)teco	借入債務	47,000																																																																																		
計	—	47,000																																																																																		
建物	26,671千円																																																																																			
土地	520,426千円																																																																																			
投資有価証券	100,280千円																																																																																			
計	647,378千円																																																																																			
短期借入金	250,000千円																																																																																			
1年以内返済予定長期借入金	151,280千円																																																																																			
長期借入金	118,750千円																																																																																			
計	520,030千円																																																																																			
受取手形	6,900千円																																																																																			
保証先	内容	金額(千円)																																																																																		
(株)エフ・エフ・ソル	借入債務	5,000																																																																																		
(株)シー・エル・ソル	借入債務	25,000																																																																																		
計	—	30,000																																																																																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 924千円 受取配当金 14,177千円 有価証券利息 35,256千円 不動産賃貸料 1,744千円	※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 2,077千円 受取配当金 14,233千円 有価証券利息 25,709千円 業務受託料 38,676千円	※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 2,360千円 受取配当金 15,043千円 有価証券利息 62,905千円 業務受託料 20,400千円
※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 3,337千円 貸倒引当金繰入額 7,304千円	※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 4,800千円 投資事業組合損失 4,440千円	※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 9,016千円 貸倒引当金繰入額 7,304千円
※3	※3	※3 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。 関係会社株式売却益 596千円
※4 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産除却損 48千円	※4 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 投資有価証券評価損 5,480千円 関係会社株式評価損 1,195千円	※4 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産除却損 4,227千円 関係会社株式評価損 8,681千円 投資有価証券評価損 536千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 15,154千円 無形固定資産 16,984千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 19,800千円 無形固定資産 17,185千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 32,750千円 無形固定資産 35,482千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	723,841	127,238	—	851,079
合計	723,841	127,238	—	851,079

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加127,238株は、単元未満株式の買取りによる増加が138株、買付による増加が127,100株であります。

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	851,319	171,402	—	1,022,721
合計	851,319	171,402	—	1,022,721

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加171,402株は、単元未満株式の買取りによる増加が1,139株、株式分割による増加が170,263株であります。

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	723,841	127,478	—	851,319
合計	723,841	127,478	—	851,319

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加127,478株は、単元未満株式の買取りによる増加が378株、買付による増加が127,100株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>7,999</td> <td>1,865</td> <td>6,134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,999</td> <td>1,865</td> <td>6,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,707千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,782千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,489千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>957千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>80千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	7,999	1,865	6,134	合計	7,999	1,865	6,134	1年内	1,707千円	1年超	4,782千円	計	6,489千円	支払リース料	1,037千円	減価償却費相当額	957千円	支払利息相当額	80千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>11,829</td> <td>2,723</td> <td>9,105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,829</td> <td>2,723</td> <td>9,105</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,881千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,322千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,203千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,194千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,121千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>102千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	11,829	2,723	9,105	合計	11,829	2,723	9,105	1年内	2,881千円	1年超	7,322千円	計	10,203千円	支払リース料	1,194千円	減価償却費相当額	1,121千円	支払利息相当額	102千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>9,996</td> <td>2,865</td> <td>7,131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,996</td> <td>2,865</td> <td>7,131</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,494千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,648千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,114千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,957千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>189千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	9,996	2,865	7,131	合計	9,996	2,865	7,131	1年内	2,154千円	1年超	5,494千円	計	7,648千円	支払リース料	2,114千円	減価償却費相当額	1,957千円	支払利息相当額	189千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具・器具及び備品	7,999	1,865	6,134																																																																							
合計	7,999	1,865	6,134																																																																							
1年内	1,707千円																																																																									
1年超	4,782千円																																																																									
計	6,489千円																																																																									
支払リース料	1,037千円																																																																									
減価償却費相当額	957千円																																																																									
支払利息相当額	80千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具・器具及び備品	11,829	2,723	9,105																																																																							
合計	11,829	2,723	9,105																																																																							
1年内	2,881千円																																																																									
1年超	7,322千円																																																																									
計	10,203千円																																																																									
支払リース料	1,194千円																																																																									
減価償却費相当額	1,121千円																																																																									
支払利息相当額	102千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具・器具及び備品	9,996	2,865	7,131																																																																							
合計	9,996	2,865	7,131																																																																							
1年内	2,154千円																																																																									
1年超	5,494千円																																																																									
計	7,648千円																																																																									
支払リース料	2,114千円																																																																									
減価償却費相当額	1,957千円																																																																									
支払利息相当額	189千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成19年6月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末（平成20年6月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末（平成19年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>						
<p>(株式取得による会社の買収)</p> <p>当社は、平成19年8月31日開催の取締役会において、株式会社クインランドの連結子会社である株式会社ノイマン（以下、ノイマン）の全株式を譲り受けることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得による会社の買収の目的</p> <p>当社は、安定した売上及び収益を確保するために、予てよりストック型ビジネスの強化・拡充を図っており、その一環として、ノイマンの全株式を取得し、連結子会社とすることといたしました。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 株式会社クインランド</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>①名称 株式会社ノイマン</p> <p>②主な事業内容 交通安全教育機器及び機材の研究・開発・販売。 自動車教習所向け各種省力機器及びソフトウェアの開発・販売。 コンピュータソフトウェアの開発・販売。</p> <p>③規模（平成19年6月期現在）</p> <p>資本金 145百万円 売上高 658百万円 総資産 430百万円</p> <p>(4) 株式取得の時期 株式譲受期日 平成19年9月28日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得する株式の数 2,450株 取得価額 500百万円 持分比率 100.0%</p> <p>(6) 支払資金の調達方法 譲受に要する資金は自己資金で賄います。</p> <p>(7) その他重要な特約等 株式会社クインランドは、ノイマンから124百万円の借入を行い、またノイマン株式を銀行借入金の担保に供しております。 株式会社クインランドがノイマンからの借入を元利とも返済し、またノイマン株式への銀行の担保権が解除されることが、当該株式譲渡契約の制限条項となっております。</p>	<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>当社は、平成20年9月1日開催の取締役会において、実践的なソフトウェア工学を活用し、組込み開発を現場から支援する実践型トータルコンサルティングを提供することを目的として子会社設立を決議し、同日付で設立いたしました。</p> <p>(1) 設立した会社の名称、事業内容、規模</p> <p>①名称 株式会社エクスマーション</p> <p>②主な事業内容 組込み開発現場における、開発コンサルティング等。</p> <p>③資本金 9百万円</p> <p>(2) 設立年月日 平成20年9月1日</p> <p>(3) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得した株式の数 180株 取得価額 9百万円 持分比率 100.0%</p>	<p>(株式分割)</p> <p>平成19年10月29日及び11月21日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成20年1月1日付をもって普通株式1株を1.2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,235,049株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成20年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1027 864 1430 1076"> <thead> <tr> <th>前期</th> <th>当期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 260.47円</td> <td>1株当たり純資産額 326.59円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 23.58円</td> <td>1株当たり当期純利益 40.67円</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	前期	当期	1株当たり純資産額 260.47円	1株当たり純資産額 326.59円	1株当たり当期純利益 23.58円	1株当たり当期純利益 40.67円
前期	当期							
1株当たり純資産額 260.47円	1株当たり純資産額 326.59円							
1株当たり当期純利益 23.58円	1株当たり当期純利益 40.67円							

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
		<p>(株式取得による会社の買収)</p> <p>当社は、平成20年3月21日開催の取締役会において、株式会社インターコーポレーションの全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得による会社の買収の目的</p> <p>当社は、安定した売上及び収益を確保するために、予てよりストック型ビジネスの強化・拡充を図っており、その一環として、株式会社インターコーポレーションの全株式を取得し、連結子会社とすることといたしました。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称</p> <p>株式会社インターコーポレーションの全株主</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>①名称 株式会社インターコーポレーション</p> <p>②主な事業内容 ビデオ映像・音響の設計施工、それに伴うコンテンツ配信・メンテナンス・機器のオペレーション等</p> <p>③規模(平成19年5月期現在)</p> <table data-bbox="1220 1022 1437 1109"> <tr> <td>資本金</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>1,027百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>975百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>株式譲受期日 平成20年3月21日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table data-bbox="1061 1306 1390 1393"> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>40,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>829百万円</td> </tr> <tr> <td>持分比率</td> <td>100.0%</td> </tr> </table> <p>(6) 支払資金の調達方法</p> <p>譲受に要する資金は自己資金で賄います。</p>	資本金	20百万円	売上高	1,027百万円	総資産	975百万円	取得する株式の数	40,000株	取得価額	829百万円	持分比率	100.0%
資本金	20百万円													
売上高	1,027百万円													
総資産	975百万円													
取得する株式の数	40,000株													
取得価額	829百万円													
持分比率	100.0%													

(2) 【その他】

平成20年7月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・61百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成20年9月3日

(注) 平成20年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日	平成20年1月8日 関東財務局長に提出
(2)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日	平成20年2月5日 関東財務局長に提出
(3)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日	平成20年3月5日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第3号（特定子会社の異動）の規定に基づくもの		平成20年3月26日 関東財務局長に提出
(5)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第28期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年3月28日 関東財務局長に提出
(6)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号（代表取締役の異動）の規定に基づくもの		平成20年3月31日 関東財務局長に提出
(7)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年3月1日 至 平成20年3月26日	平成20年4月2日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月13日

株式会社ソルクシーズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年8月31日開催の取締役会において、株式会社クインランドの連結子会社である株式会社ノイマンの全株式を譲り受けることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月17日

株式会社ソルクシーズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月13日

株式会社ソルクシーズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルクシーズの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年8月31日開催の取締役会において、株式会社クインランドの連結子会社である株式会社ノイマンの全株式を譲り受けることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 9月17日

株式会社ソルクシーズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルクシーズの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。